

# 日中韓 FTA 交渉の展望 とアジアの新通商秩序の出現

## — WTO 新ラウンド推進に貢献 —

清川 佑二 *Yuji Kiyokawa*

(一財) 国際貿易投資研究所 参与

特定非営利活動法人日中産学官交流機構 理事長

### 1. 日中韓 FTA の交渉前史—三国関係の変動を反映

世界には FTA (自由貿易協定) がくまなく張りめぐらされていて、2014 年 11 月時点で世界に 266 件の発効済 FTA が存在しているが (JETRO 資料)、北東アジア全体の FTA は締結されていない。地域の発展と安定のためにも日中韓 FTA が望まれる。

1990 年代からさまざまな形で日中韓 FTA 実現への動きが見られたが、歴史問題や領土紛争などで国民感情が生々しく変動して、FTA 構想も進展と停滞を繰り返してきた。三国の国内事情などが大きな影響を与えてきたので、各国の国民感情・国家関係について特に注目しなければならない。1999 年 11 月にマニラにおいて小渕恵三総理、朱鎔基総理、金大中大統領は ASEAN とは別に、日中韓として三国首脳会談を開催した。朱鎔基総理が 2001 年 12 月の中国の WTO 加盟に関心が深かったため 1 年目の 2001 年には「貿易」、2 年目に「直接投資」、3 年目の 2003 年から 09 年までの 7 年間に「日中韓 FTA」をテーマとした民間共同研究を行った。FTA の共同研究については、韓国が提案し中国も賛同し、日本は消極的だったと一部に伝えられる。研究には日本から総合研究開発機構 (NIRA) が参加した<sup>1)</sup>。

### 2. 歴史上初の正常な三国関係と FTA

日中韓 FTA は、三国首脳の良い関係の中で動きだした。

2005 年は中国各地で反日デモが多発して政治的には冷却関係にあったが、2006 年 10 月安倍晋三総理が日本の総理大臣として 7 年ぶりに中国を訪問して戦略的互惠関係を目指すことになった。2007 年 4 月には温家宝総理は日本の国会演説において言葉を尽くして将来に向けた両国の友好を提唱して、日本国民に深い感銘を与えた。9 月に就任した福田康夫総理も友好的関係を推進し、翌 2008 年 5 月胡錦濤国家主席は訪日して、未来志向の関係を強調した。共同声明には「戦略的互惠関係」という両国の基本的な方向性が明記され、氷を割る旅、氷をとかす旅、暖春の旅などのキャッチフレーズが示す友好的な関係に立ち戻った。また李明博大統領も 2008 年 4 月に日本を訪問し、福田康夫総理大臣と首脳会談を行い、両国が歴史を直視し未来に対するビジョンを持ち、「日韓新時代」を切り拓いていくとの決意を確認した。

2008 年から 2012 年までの 5 年間は、日中韓三国の首脳と閣僚が未来志向の精神で頻繁に交流して、歴史上初めて三国の正常な関係の時代が出現した。

2008 年 12 月 13 日、麻生太郎総理・温家宝総理・李明博大統領の三国首脳は「第 1 回日中韓首脳サミット」(太宰府市)を開催した。12 月 13 日は日本軍による「南京侵略記念日」で中国では様々な行事が行われる敏感な日であることから、日本企業はこの日には大きな行事は避けている。それにもかかわらずこの日の日中韓首脳サミットに温家宝総理が出席した背後には、国内の異論を抑えて未来志向型の日中関係を築こうとする政治的意思がうかがわれる。ちなみに 2014 年には、この日を「南京大屠殺国家追悼日」と法定し、習近平国家主席が出席して南京大屠殺犠牲者国家公祭儀式が行われた。

2009 年の第 2 回日中韓首脳サミット(北京)において、鳩山由紀夫総理から日中韓 FTA に関する民間研究の結果を政府間で議論することを提案した。これにより 2010 年 5 月に韓国ソウルにおいて産官学による第 1 回日中韓 FTA 共同研究委員会が開催され、2011 年 12 月までに計 7 回の会合を行ない報告書を提出した<sup>2)</sup>。

2011 年後半からは、TPP(環太平洋経済連携協定)の動きが活発化し、

11月9日には「包括的経済連携に関する基本方針」の閣議決定が行われた。これまで農業関係を中心に反自由貿易・反グローバル化の激しい声が対外経済政策を掣肘してきたが、この閣議決定によって「国を開き、未来を拓く」とする政府の方向があらためて確立された。野田佳彦総理は11月のAPEC首脳会合（ホノルル）の機会に、日本がTPP交渉に参加する意向を表明した。カナダ、メキシコは、直ちにTPP交渉参加を表明した。ASEAN（東南アジア諸国連合）も11月18日のASEAN首脳会議において、TPPに対抗してASEANの結束を守るために2015年までのAEC（ASEAN経済共同体）創設を目指しつつ、豪・ニュージーランド・インドを含む16国のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）構想を決定した。さらにEUも日EU・EPA（経済連携）交渉に動意を示すなど、野田総理のTPP交渉参加発言が世界を揺り動かして、一気に世界のメガFTAの動きを始動させた<sup>3)</sup>。

TPP交渉と東アジアのFTA構想が動き出した直後、2012年5月13日の第5回日中韓サミット（北京）において温家宝総理から日中韓FTAの政府間交渉開始の提案があり、年内交渉開始の共同声明が発表された。しかしながら8月10日李明博大統領が突然に竹島に上陸し、8月15日には天皇の謝罪に言及するなどにより、日韓関係は急速に冷却化した。9月には日本政府が尖閣諸島購入契約に調印したことを契機として中国の100以上の都市で反日暴動・デモが展開され、三国の関係は緊張したものとなった。このような冷却緊張した情勢のもと、11月20日のASEAN会合（プノンペン）の際に日中韓首脳会議は開催されず、しかし温家宝総理からは尖閣問題について特段の発言もないなかで、枝野幸男経済産業大臣と陳徳銘商務部長、朴泰鎬通商交渉本部長が、閣僚級レベルで政府間交渉入りを宣言した<sup>4)</sup>。

### 3. 政府間交渉の進行と政治的指導の不在

閣僚による政府間交渉入りの宣言に従い、翌2013年3月に次官レベルの第1回目FTA協定交渉がソウルで開催された。その後、三国の持ち回

りで毎年3回の次官級の政府間交渉が着実に実施されてきた。より実質的な進展を得るため、6回目の会合からは首席代表会合と局長/局次長会合に分けて行っている。最近では2015年7月に第8回局長/局次長会合(北京)、9月に第8回首席代表会合が開催されたが、大きな進展は得られていない。

政府代表間の交渉は定期的には開催されてきたが閣僚による交渉が行われたことはなく、正式交渉に入るまでの三国首脳の熱意とは対照的な状況である。交渉が実質的に進展するためには政治も関与して課題を絞り込み、最終的には首脳自身が乗り出すことが必要になるが、これまで三国において顕著な政治的リーダーシップは見受けられない。

#### 4. 交渉の内容

日本産業界の期待は、第1回目交渉(ソウル)直後の2013年5月に経団連が提出した要望「質の高い日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の早期実現を求める」において、物品貿易をはじめとする11項目について要望されている<sup>5)</sup>。

政府間交渉においては、経産省資料によれば、幅広い範囲を網羅して15作業部会が設置され物品貿易、原産地規則、税関手続き、貿易救済、物品ルール、サービス貿易、投資、競争、知的財産、衛生植物検疫、貿易の技術的障害、法的事項・総則、電子商取引、環境、協力の15分野を取り扱っているが、そのほかにビジネス環境整備、政府調達などの分野についても協議をする予定とされている。TPPの交渉分野と対比すると、重要な分野としては政府調達、国有企業など政治的に困難な分野は含まれていないことが注目される。

とくに物品貿易についてみると、関税の引下げが重要な課題である。日本は両国に先駆けて関税の軽減・撤廃を進めてきたが、対中輸出では乗用車の関税25%を始め一般機械、化学製品など約7割が有税品目である(資料1)。対韓輸出でも乗用車の関税8%をはじめ化学工業製品、一般機械、精密機械など約6割が有税品目であり(資料2)、産業界からは関税引き

下げの要望が強い。農林水産物貿易の主要品目の関税率と貿易額は、農水省資料（資料3）の通りである<sup>6)</sup>。

2011年に提出された産官学共同研究委員会報告書は、①包括的かつ高いレベルのFTAを目指す、②WTOルールと整合的である、③バランスの取れた成果を目指す、④センシティブ分野に然るべく配慮しつつ建設的かつ積極的に交渉を行う、の4つの指針の原則を提案している<sup>2)</sup>。とくにWTOルールに関しては、「実質上のすべての」貿易の関税撤廃に言及しているGATT第24条と「実質的にすべての」差別の撤廃に言及したGATS第5条との整合性を図るうえでは、極力100%に近い自由化率

### 資料1. 中国への輸出が多い有税品目（2013年）

一般機械、化学製品、自動車など約7割が有税品目。

品 目	関税率	輸出額(億円)
液晶デバイス	5～12%	5,309
乗用車(1500～3000cc)	25%	5,084
バラキシレン	2%	3,192
化学品・調製品	6.5～9%	1,793
乗用車(3000cc超)	25%	1,793
陰極銅	2%	1,719
石油、歴青油	6～9%	1,464
部分品(液晶デバイス、レーザー等)	9.7%	1,262
マシニングセンター（金属加工用のもの）	9.7%	1,242
プロペン	2%	1,222

### 資料2. 韓国への輸出が多い有税品目（2013年）

化学工業製品、一般機械、精密機械など約6割が有税品目。

品 目	関税率	輸出額(億円)
石油、歴青油等	3～8%	1,566
偏光材料製シート・板	8%	1,436
化学品・調製品	2～6.5%	1,174
キシロール（キシレン）	3%	1,057
シート、フィルム	6.5%	1,052
板ガラス	8%	812
バラキシレン	3%	806
乗用車（1500～3000cc）	8%	657
プラスチック板、シート、フィルム等	4～6.5%	581
写真用の化学調製品	5～6.5%	418

資料 経済産業省

が望まれる。中国と韓国は 2015 年 6 月に中韓 FTA 協定に正式署名したが自由化率は高くなく、日中韓交渉での姿勢は日本側が念頭に置いている 100% に近い自由化との隔たりは大きい。本年 2015 年 9 月の第 8 回首席代

### 資料 3. 対中韓貿易・農林水産品例

中国と日本の主な輸出入農林水産品 (2013年)

【中国→日本】 (単位: 億円)

品目	関税率	輸入額
1 鶏肉調製品 (無税~21.3%)		997
2 冷凍野菜(さといも等) (6~23.8%)		750
3 その他の木製品(無税~8%)		448
4 生鮮野菜(たまねぎ等) (無税~8.5%)		397
5 大豆油粕(調製飼料用) (無税)		311
合 計		12,124

【日本→中国】 (単位: 億円)

品目	関税率	輸出額
1 ホタテ貝(生・蔵・凍・塩・乾) (無税~14%)		94
2 さけ・ます(生・蔵・凍) (10%, 12%)		55
3 すけとうたら (10%, 12%)		38
4 植木等(無税~15%)		33
5 播種用の種等(野菜の種等) (無税)		22
合 計		508

日本と韓国の主な輸出入農林水産品 (2013年)

【韓国→日本】 (単位: 億円)

品目	関税率	輸入額
1 アルコール飲料(無税~126円/ℓ)		289
2 かつお・まぐろ類 (3.5%)		230
3 加糖調製食料品(甘味料等) (23.8~29.8%)		108
4 生鮮野菜(ジャンボピーマン等) (3~8.5%)		107
5 たばこ (8.5+290.70円/1,000本~16%)		106
合 計		2,062

【日本→韓国】 (単位: 億円)

品目	関税率	輸出額
1 アルコール飲料(15%, 20%, 30%)		44
2 ホタテ貝 (5~10.5%)		23
3 ソース混合調味料 (8%)		19
4 たい (10%, 20%)		16
5 播種用の種等 (無税)		12
合 計		373

資料 日中韓FTAについて・農林水産省

表会合においても関税撤廃に向けた「交渉の枠組み」について大きな進展は得られないため個別品目の具体的交渉に入れず、スタート地点で足踏みが続いている。

## 5. 民間からの推進；三国有識者の意見

2010年の第3回日中韓首脳サミット（済州島）の直後から、民間の立場で日中韓FTAの政府間交渉を推進する動きが顕著になった。2010年11月には経団連は「日中韓自由貿易協定の早期締結を求める」要望を公表した。

日中産学官交流機構（福川伸次理事長・当時）は、中国国際経済交流中心（曾培炎理事長）、韓国貿易協会（司空臺会長・当時）とともに民間の立場から交渉促進を目指すこととして、民間有識者が参加する第1回日中韓経済通商フォーラム（ソウル）を2011年6月に、第2回フォーラムを2012年4月に北京で開催した。しかし間もなく竹島問題、尖閣問題が生じたことからフォーラム開催を見合わせ、2年後の2014年4月に第3回フォーラムを東京で開催した。

フォーラムにおける三国の有識者の発言は多くの点で共通認識に立っているが、それぞれの国の特色のある主張もあり、相互の理解を深めるうえでも有益なものだった。第2回フォーラム（北京、2012年4月）での代表的な発言の要点を以下に紹介する（筆者取りまとめ）<sup>7)</sup>。

（中国） 鄭新立・中国国際経済交流中心副理事長

- ・温家宝総理は、2012年から中日韓FTAの政府間交渉に入り、中日韓投資協定交渉にも早く入ることを提案した。中日韓FTA交渉の推進は、中国政府の一貫した主張である。
- ・アジア経済一体化にとって中日韓市場一体化が重要な意義を持つ。各国はマクロ経済政策の協調性を高めて、世界経済の中で共通の声を出していくべきだ。三国は産業構造、技術レベルの補完的役割が顕著であり、相互投資・相互協力の見通しは明るい。
- ・中国が内需主導成長モデルを実現するためには欧米市場への依存を減ら

すことが必要であり、これは今後のアジア経済の発展の方向である。そのためにはアジア経済一体化のプロセスを加速しなければならない。中日韓3国は隣国であり、その経済の総量はアジアの70%を占め、中日韓の一体化がなければアジア経済の一体化は進まない。

- ・日本はTPP交渉に参加するが、日本が中国とFTAを結ぶメリットの方がTPPよりも遙かに大きい。韓国はEU、アメリカなど16の経済体とFTAを結んでいるが、中日韓FTAの経済効果は、韓国にとってこれまで結んできたどのFTAよりも遙かに大きい。

(韓国) 安玟鎬・韓国貿易協会副会長

- ・グローバル危機以降、世界の経済や政治の中心がアジアに移り続けている。こういう状況で、東アジアは新たな世界経済成長牽引センターになりはじめた。しかし域内の経済統合は進展が遅れている。こうしたなかでアジアの中心的立場の日中韓が先頭に立って協力を進めていく必要がある。
- ・日中韓FTAは東アジア経済統合に向けての第一歩になるが、実際には民間企業が協力していくことで3国のFTAや経済統合に良い影響を与えるだろう。日中韓の未来の成長のために3国が産業間協力を強化していけば、必ず良い結果が見えてくるだろう。
- ・すでに多くの伝統的な産業分野で各国の競争力が高まり相互補完性が弱まっているが、環境保護、新素材、生命科学、新自動車、ITなどのハイテク分野や新興産業分野あるいはサービス産業では3国の協力の必要性が高まっている。

(日本) 福川伸次・日中産学官交流機構理事長

- ・日中韓がその特性と共通性を生かして、産業の協力と分業の体制を強化しイノベーションに挑戦するならば、大きな相乗効果が期待できる。
- ・交渉を進めるにあたっては、まずその協力の思想的基盤について共通認識を形成する必要がある。将来は東アジア地域の安全保障、多極化構造における世界秩序維持などの政治面の協力も視野に入れる必要があるが、いまは経済統合の実現に焦点を当てるのが現実的であろう。当面は、高度な自由貿易体制の実現、新しい成長モデルの確立、知識創造志

向の産業構造確立などを目指すべきだ。

- ・日中韓FTAもTPPもより自由な経済活動を保証しようとするものであり、それぞれ併行して進めるのが適切である。ただ、相互依存関係、地政学的関係などから見て、日中韓FTAこそ大きな意義がある。交渉については、合意できる項目から始めて順次拡大する道をとること、特に企業活動のための公正な競争条件を整備することが重要だ。

## 6. 東アジア新通商秩序の出現と世界の自由貿易の推進

東アジアで従来積み重ねてきた経済統合への動きは、前述のように2011年に野田佳彦総理が日本のTPP参加の意向を表明して以来急速に動き出した。TPPへのリアクションというダイナミズム、東南アジア全域の連合体としてのASEANの政策、そして世界3大経済大国のアメリカ・中国・日本の相互作用によって新しい構図が創出されようとしている。

TPPは、世界GDPの約40%を占める広域で巨大なものであるだけでなく、WTOを超える高度な21世紀通商ルールは、例えば原産地規則・累積ルールをとってもグローバルなサプライ（バリュー）チェーンに立脚した現代の産業システムが求めているものであり、大きな貿易創出効果と貿易投資転換効果を生む可能性を秘めている<sup>8)</sup>。カナダのファスト国際貿易大臣は「カナダは一代に一度のTPP加盟のチャンスは是非とも掴まなければならない」と述べたほどに<sup>9)</sup>、TPPが今世紀の世界の政治経済に与える影響は大きい。

日中韓FTAについて中国は一貫して推進しており、今年3月の全人代（国会に相当）で李克強総理は、中日韓FTA交渉を急ぎ、RCEP交渉を全力で完了させ、FTAAPを構築することを表明した<sup>10)</sup>。2012年の竹島問題・尖閣諸島問題以来首脳交流は絶え絶えになったが、日中韓FTA交渉に限っては次官レベルの交渉が続けられてきた。政治関係には変動があるものの、2008年の共同声明が提唱する「戦略的互惠関係」が日中両国関係の基盤となっている。中国にとって、国内建設のために日本など近隣諸国との平和な国際環境が利益にかなうものである。さらに根

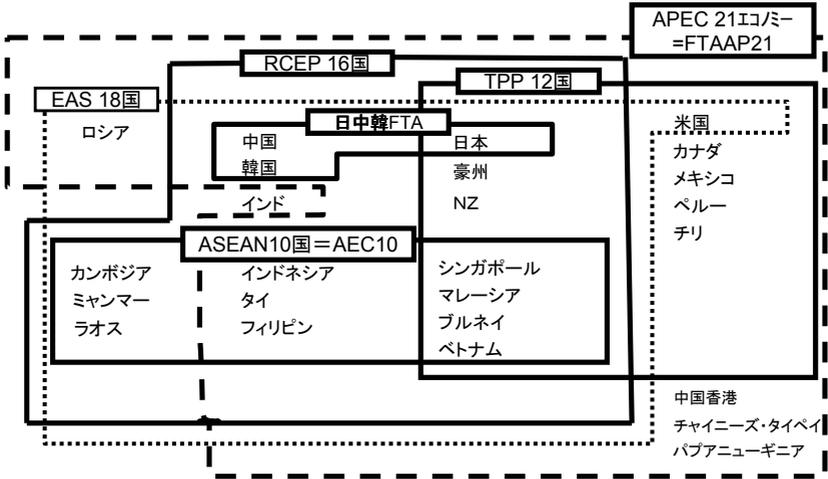
底においては、毛沢東時代から一貫して米口の勢力が及ばないアジアの実現と、その中で日本のアメリカ離れを期待する姿勢を見せてきた<sup>11)</sup>。このような背景もあって、TPP が動き出してから中国は日中韓 FTA 交渉に更に熱心になったとも言われている。韓国は日中韓 FTA に熱心だったが、中韓 FTA を優先して締結した後では姿勢が不透明になっている。韓国は RCEP 交渉に熱心に取り組んでいるが、原点に帰って改めて日中韓三国の FTA 推進の姿勢を鮮明にすることが、RCEP 交渉の進展と東アジアの発展によりよく貢献すると考えられる。

RCEP も AEC も日中韓 FTA 交渉の進展も、TPP 交渉の進展が推進力になっていることから、いま若干遅延している TPP 交渉が進展すればこれらの交渉も新たな展開を見せることになろう<sup>12)</sup>。RCEP については今年 8 月のクアラルンプール交渉で、関税撤廃品目の自由化率を 10 年で 80% とする交渉枠組みにつき合意に達したと報じられた。RCEP は ASEAN 諸国の重要な交渉であることから日本は中国、韓国とともにその推進に貢献すべきであり、また日中韓 FTA は RCEP の前提とされてきた経緯を考慮すると、なおさらに交渉進展に向けて三国の努力が求められる。

これらが全て進行すれば、本年末には東アジアに複数の大きな FTA が重層的に出現することになる。すなわち東アジアにおいて通商・経済面で国家関係の大掛かりな再編成が生じて、100 年に一度とも言うべき「アジアの新通商秩序」が本年末までに出現することになる。さらに、中国不在の TPP とアメリカ不在の RCEP の両方を包含する FTAAP への課題を共同で研究することが北京 APEC で決定されており、長期的に見ると「資料 4. 東アジアの経済連携枠組図」に見るような壮大な構図が実現することになる。日中韓 FTA は TPP と RCEP の両方に跨るという特色があり、FTAAP とある種の共通性があるとも言えよう。

同時に、TPP とこれら東アジアの複数の FTA が現実のものとなれば、日 EU・EPA 交渉も加速して 2015 年中に大筋合意の方向に働くと考えられ、その結果として日本・北米・欧州の先進地域全体とアジアの一部で先進的通商ルールが運用されることになる。しかしながらこれら地域だけが先進的なルールに移行することによって、WTO 体制の中に先進グループ

#### 資料 4. アジアの経済連携の枠組み



資料作成：清川佑二

とその他の国々との間で二重構造が生まれることは極力回避する必要がある。それぞれの FTA は開放性を確保して、条件を満たせば容易に新規参加を認めるべきである。

第 2 次世界大戦は厳しい保護貿易が大きな原因だったとの反省から GATT・IMF・世界銀行のブレトン・ウッズ体制が創設されたことを想起すると、アジアの新通商秩序の出現が停滞する WTO 新ラウンド交渉に刺激をもたらし、WTO ルールのさらなる進化を促進することによって、世界により自由な通商経済関係が実現することが期待される。

注

- 1) 日中韓 FTA 阿部一知、浦田秀次郎、NIRA 著 日本経済評論社
- 2) 日中韓 FTA 産官学共同研究報告書 2011 年 12 月 16 日
- 3) TPP 交渉の論点と日本 石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著 文眞堂
- 4) 外務省ホームページ、経済産業省ホームページ

- 5) 質の高い日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の早期実現を求める 2013 年 5 月 7 日 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 6) 日中韓経済連携の取り組みについて 2015 年 7 月 経済産業省
- 7) 第 1 回日中韓経済通商フォーラム報告書 2011 年 6 月 3 日 日中産学官交流機構  
第 2 回日中韓経済通商フォーラム報告書 2012 年 4 月 24 日 日中産学官交流機構  
日中韓経済通商フォーラム提言書 2012 年 7 月 日中産学官交流機構  
第 3 回日中韓経済通商フォーラム報告書 2014 年 4 月 12 日 日中産学官交流機構
- 8) TPP 協定交渉について 平成 25 年 6 月 内閣官房 TPP 政府対策本部
- 9) Canada Trade Minister Says Supply Management Won't Kill TPP Deal  
Bloomberg by Josh Wingrove July 10, 2015
- 10) 政府活動報告 第 12 期全国人民代表大会 2015 年 3 月 5 日
- 11) 憎しみに未来はない—中日関係新思考 馬立誠著 岩波書店
- 12) 本稿執筆終了時点で米ジョージア州アトランタにおいて「最後」とされる閣僚会合が開催されている。